

立川市第6次生涯学習推進計画
令和6年度取組状況の進捗評価表
(令和7年度実施)

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-1-① 市民ニーズにこたえる事業の推進
目的	学びを求めるすべての市民が、学びたい内容を、学びたい方法で、学びたい場所で学べるよう、多様な学習機会を創出します。また、市民のニーズを掘り起こしたり喚起したりするような事業を展開します。
主 関 係 する 事業	●市民交流大学運営事業 ●地域学習館事業
取組 6 年度 状況	市民企画講座：開催数35件、参加者数1,432人（令和5年度開催数33件、参加者数1,602人） 団体企画型講座：開催数23件、参加者数1,385人（令和5年度開催数23件、参加者数1,330人） 行政企画講座：開催数477件、参加者数67,581人（令和5年度開催数472件、参加者数61,015人）
事業 今後の 成果 方向性・課題	【成果】たちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置付けている、市民主体の市民企画講座を、市民参画組織の市民推進委員会が市民目線で展開しました。また、地域の組織、サークル、団体等と連携して実施する団体企画型講座、地域学習館運営協議会が実施する地域活性化講座などの行政企画講座を開催し、市民ニーズに即した学習機会を提供しました。 【課題】市民交流大学事業全般において、年齢等に関わらず市民の誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題です。 【今後の方向性】市民と行政が真に協働して講座を実施する仕組みは、他自治体を見ても画期的です。今後も、市民力でつくる生涯学習社会の実現のため、講座の内容面の充実とともに事業の発展を目指していきます。市民推進委員会は発足して17年が経過し、委員の高齢化及び委員数の減少が進んでいます。今後も継続して市民目線の講座を届けるため、特定の市民推進委員に過度な負担がかからないような働きかけや効果的な入会案内の周知等、活動しやすい環境づくりや新規入会者の増加につながるよう支援していきます。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総評 (抜粋)	市民推進委員会の構成員が若返りにより、受講者層の裾野が広がることに期待します。また、幅広い市民ニーズや即時に市民ニーズを把握できるよう講座受講後のアンケートの内容などについて工夫してください。 デジタル化については、多様な世代やより多くの方が講座等を受講するためにデジタルデバイドの解消に向けた取組が必要です。また、ハイブリット配信による講座や情報発信などについて、継続しながらさらなる工夫を期待します。
6 年度 取組 内容	市民推進委員会については、講座を企画する委員の数が増えたことにより新しい内容の講座を実施して、受講者層が広がるための動きが見られます。 Zoomを利用したオンライン併用やオンライン受講のみの講座を実施しました。併用講座では、オンライン受講よりは会場受講の申込が多い状況です。また、デジタルデバイス解消に向け、「立川市のオンライン講座に参加するためのスマホ講座」や、都の制度を利用し「スマートフォン体験会」を実施しました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	新たなデジタル化などの取り組みを進め、参加者の裾野を広げる点については評価できます。時代の変化に伴う市民ニーズの多様化に対応するため、広く意見を聴取する姿勢が重要です。市民目線で魅力的かつ参加しやすい企画を行い、参加者が次の一步を踏み出せるきっかけを提供することが望まれます。加えて、対面・オンライン双方の特徴を踏まえ、学びの継続や交流につながる仕組みづくりが求められます。 若年層を取り込む内容的な改善の取り組みに加え、デジタルデバイス解消や多様な学習機会の創出に向け、受講後アンケート等を活用しニーズを把握・改善する工夫も必要です。 行政と市民の協働により受講者が増加していることは評価でき、その要因や情報発信方法を分析し運営に反映させていくことを期待します。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	評 価 過 去 の	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-1-② すべての人が学べる機会の提供
目的	時間的制約や障害の有無、年齢や性別、国籍の違い、経済的格差などにかかわらず、すべての市民が学ぶことができるよう、さまざまな方を対象とした学習機会を提供します。また、障害のある方が講座などに参加される際の情報保障や、保育付き講座を推進します。
主関連する事業	●青春学級事業 ●成人対象事業 ●生涯学習活動推進事業 ●高齢者対象事業 ●子ども対象事業
取組状況 6年度	障害者理解講座等：開催日数15日、延べ参加者数148人（令和5年度：同17日、同152人） 寿教室：9教室、開催日数316日、延べ参加者数7,363人（令和5年度：同330日、同7,642人） 家庭教育講座：開催日数33日、延べ参加者数472人（令和5年度：同34日、同680人） 青春学級：登録人数42人、開催日数55日（令和5年度：同51人、同71日） いきいきたちかわ出前講座：開催23講座、延べ参加者数346人（令和5年度：同18講座、同208人）
事業今後の成果方向・課題	【成果】各学習館に設置されたWi-Fiを利用し、身体的・距離的・時間的事情から参加しづらかった方も自宅や施設等から参加できるよう引き続き、オンライン講座やオンライン併用の講座を開催しました。寿教室については、隔年行事の「芸能フェスティバル」を行うなど継続して開設・運営し、高齢者の社会参加を促進しました。また、平和・人権学習、子ども対象、多文化共生・国際理解などのテーマごとにプロジェクトにして取り組み学習機会の提供ができました。青春学級事業は、委託時事業者と協議を重ね、全体イベントは残しつつ、令和6年度からは全学級生を同一内容で進める従来の方法から、年齢、障害の程度、特性など個々の状況に合わせて様々なプログラムを選択できる内容にし、充実を図りました。 【課題】多文化共生・国際理解講座が日本人向けの意識啓発講座が多く、当事者の参加型講座の企画が、周知方法も含め課題となっています。 【今後の方向性】多様な人々が学習機会を享受することができるよう環境を整え、当事者の声に耳を傾けながら引き続き取り組みます。

2. 前年度のコメントに対する取組

5年度総評（抜粋）	障害者や多文化共生に対する理解をテーマにした講座では、開催数が少ないこと、協働が道半ばとなっていることなどが課題として挙げられます。専門的な知識を持つ団体や関係部署等と連携したり、現地参加やオンライン参加など参加方法に関わらず受け入れ体制を整え、参加しやすい配慮をすることが求められます。
6年度取組内容	例年に引き続き令和6年度では障害者理解事業である「誰でもコンサート」や「アール・ブリュット立川～高松の風」を実施しました。コンサートは演奏中でも出入りを自由とし、広報やチラシに「演奏中に動いて声が出てしまう方も参加されるのをご理解の上お申し込みください」と明記して開催したところ、市外の障害者施設に入所してる方や医療機器を装着した車椅子の方、発達障害のある方の参加もありました。障害福祉課・教育総務課・地域福祉コーディネーターや、青春学級事業を委託している専門知識のある団体との情報共有を通し、専門知識の向上に努めました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	コロナ禍を超えてなお、継続が重要とされる取り組みを維持している点については評価できます。対象を限定しない講座や多様性に配慮した企画を充実させるとともに、障がい者や子育て世代などの状況を踏まえて内容や運営方法を工夫し、誰もが気軽に参加できる環境を整える必要があります。開催日時や形式も柔軟に見直し、気象条件への配慮を行うとともに、オンラインやハイブリッド形式を活用し利便性を高めることが望まれます。既存の「誰でもコンサート」や「アール・ブリュット」などの取組を評価しつつ、障がい者、及び多文化共生に関わる団体や他部署との連携を強化し、組織的な課題も含めた改善の方向性を見据えて、あらゆる世代や背景の人々に学びの場を広げることが求められます。
----	--

4. 評価

評価	評価	過去の評価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある		B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-2-① 交流の場や機会の提供
目的	「知縁・学縁」の形成や講座内容の充実・発展のため、受講者や地域学習館利用者同士の交流や、学びに関わる組織のスタッフ同士の交流の場を設けます。また、「学社一体」の実現への第一歩として、学校教育関係者と社会教育関係者が双方のニーズを把握することができるような方策を検討します。
主に関係する事業	●市民交流大学事業 ●成人対象事業 ●子ども対象事業 ●高齢者対象事業 ●地域学習館まつり事業 ●学習等供用施設管理運営 ●社会教育関係団体等の育成事業 ●地域学習館事業
取組状況 6年度	地域学習館運営協議会交流会：1回（前年度：1回） たちかわ市民交流大学市民推進委員研修会：開催なし（令和5年度：中止） たちかわ市民交流大学市民推進委員会サポーター会：1回（令和5年度：1回） たちかわ市民交流大学市民推進委員きらきら交流会：開催なし（令和5年度：中止） 地域学習館「まつり事業」は、5学習館で開催（砂川学習館は建替え中のため開催なし） 各学習等供用施設「まつり事業」は10館で開催（滝ノ上会館は中規模改修工事のため開催なし） 隔年で行っている「寿教室芸能フェスティバル」を開催（高齢者事業）
事業の今後の方向性・課題	【成果】地域学習館「まつり事業」は建て替え工事中の砂川学習館を除いた5館で開催できました。また、地域学習館運営協議会交流会を実施し「我が学習館の『推し』を語ろう」をテーマにスタッフ間の交流を深めました。学習等供用施設では地域の住民団体が指定管理者である利点が活かされ、会館まつりなどのコミュニティ事業で地域住民の交流の場や機会が提供されました。 【課題】安全安心の確保をしつつ、開催するための方向性などを実行委員会、地運協等と連携し開催の有無の協議を事前に進めていくなどの準備が必要と考えます。 【今後の方向性】地域の特性も持った事業を展開します。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高めます。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋がります。

2. 前年度のコメントに対する取組

（抜粋） 5年度 評価 総	確かな地域づくりに向けまつり事業などの実施は効果的だと思います。新たな方式や新たなメンバーで開催することにより交流の場がさらに拡充されることを期待します。地域学校コーディネーターと学校、学習館の相互理解をさらに図る工夫を望みます。
6年度 取組 内容	各学習館の「まつり事業」は建替え中の砂川学習館の他全館で実施できました。学習館と地域学校コーディネーターの連携では前年度に引き続き、地域学習館運営協議会交流会を開催しました。地域学習館運営協議会に毎回参加や別の機会を設けての連携などを行っている学習館もありますが、一方で、地域学校コーディネーターの参加実績のない学習館もあります。 令和6年度も、たちかわ市民交流大学市民推進委員会サポーター会を開催し、推進委員とサポーターの交流を行いました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	学習館や学習等供用施設では交流会やまつりを通じたつながりづくりが行われており、参加者の配置や児童作品展示、大学生の参加など多様な工夫が見られます。高齢化が進む出展者への配慮や施設間の交流を図ることでさらなる地域の活性化が期待されます。施設改修時にも交流機会を絶やさぬ工夫が望まれます。 地域学校コーディネーターについて学校等に役割が十分認識されていない実態があり、職員会議や地域学習館運営協議会で伝えていく必要があります。また、地域により差が出てきている地域学校コーディネーターとの交流は、継続しているまつり事業を基盤に学校連携を強化するなど、関りを深める取り組みが期待されます。情報共有を通じた相互支援体制の構築が求められています。
----	---

4. 評価

評価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の 評価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-2-② 地域課題の共有化と解決に向けた学びの推進
目的	市民の学びあいの機会を育み、地域課題の共有化と解決に向けた市民の主体的な学びを創出するための支援が求められています。地域課題の認識を深め、解決策の検討に参画し、地域に自らが主体的に参加し協働するまでの流れを意識した講座などを充実させ、学びの成果を地域に生かし還元できていることの見える化を図ることで、社会や地域に貢献したい、社会をよくしたいと考える市民の方が一人でも多くなるよう努めます。そして、子どもから大人まで多くの市民が参加したくなるような「立川市民科」の定着とさらなる発展を目指します。
主 関 係 事 業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業
取組 6 年 度 状 況	地域課題に取り組んだ地域学習館事業としての西砂学習館の「西砂サマーイベント」は、8年目の開催となり、多くの協力者のもと開催、定番化しています。また、学社一体の取り組みとして西砂地運協・生涯学習推進センターでは、中学校と協働で「ヤングケアラーってどんな人？」講座を実施し、地域の方も参加して地域の課題について共に学ぶことができました。また、社会や地域に貢献できる学びとして「立川市民科」講座や障害者理解講座、多文化共生・国際理解講座を実施しました。
事 業 の 成 果 ・ 課 題 の 方 向 性	【成果】地域の子どもたちの夏休みの居場所づくりを目的とした西砂学習館の「西砂サマーイベント」は、対象の子どもたちの居場所確保だけでなく、この事業が地域に浸透しており、地域の協力体制がさらに高まり、地域づくりという観点で大きな成果をあげています。また、地域の災害ボランティア団体の方を講師に、防災講座「頼る防災から自立する防災へ」を実施し、地域の特性に応じて受講者自身が災害に備えるという意識啓発につながりました。 【課題】引き続き、地域課題の解決に結びつくような講座として、多くの市民が参加し「立川市民科」としての定着が必要であり、さらに工夫を重ねて進めていくことが課題です。 【今後の方向性】学びの成果を地域課題の解決に生かしていくことが、これからの生涯学習活動に求められるものであり、「立川市民科」の取組みとしても関連しています。「子どもの貧困」「少子高齢社会の到来」など、行政課題の共有化と解決に向けた取り組みを継続して進めていきたいと考えています。地域学習館運営協議会同士が連携したり情報を交換したりしながら地域課題の解決を目指します。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	身近な地域課題はデジタル化や地球温暖化など全国的・世界的な課題とも結びついていることが多く、目的欄に記載されている状態を実現するためには市民の主体的な学びが推進されるような取組が求められ、地域課題を自ら見つけ、解決につなげていけるような学びの機会が必要です。
6 年 度 取 組 内 容	講座申込を電子申請可能とすることと並行して「立川市のオンライン講座に参加するためのスマホ講座～電子申請とZoom」を開催し、デジタルデバインド解消に向けた実践的な取り組みを行いました。また、環境学習講座「環境マークを集めて、意味を調べてみよう～地球を守るために自分たちができること」を開催し、クイズなどを交えながら親子で学習・まとめ作業を行うことで主体的な学び、意識向上につながりました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	地域課題の認識を深め、解決策の検討、成果の地域への還元までを意識した講座が求められます。「立川市民科」の具体的な取組の周知やプログラムの見直しなど、地域課題の解決に向けた市民の主体的な学びを支援する必要があります。自治会や地域各種団体などとの課題共有も重要な中で、新たな交流・共有機会を設けるなどの努力も必要です。また、気象条件など地域課題が地球規模の共通課題と直結することもあるため、巡回型講座や家族や知り合い、団体での学びを通じて共有化と意識向上を図ることが重要です。オンライン講座やスマホ講座も市民の主体的な学びの創出に有効で、引き続き行う必要がありますが、地域を歩いたり参加者同士の交流機会を増やすなど楽しく継続可能な学びの場を広げることと期待されます。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	評 価 の 過 去	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-3-① 市民とともにつくる学びの場づくり
目的	市民の力を生かして活動している各種団体と協働し、市民参加による学習機会の創出に取り組みます。市民が自ら企画できる公募型の団体企画型講座は、より多くの団体に活用していただくことで、多様な講座が展開されるようバックアップします。
主関 係する 事業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業 ●学習等供用施設管理運営
取組 6年度 状況	たちかわ市民交流大学市民推進委員会の企画する講座の中で、一部学生にも講座運営にご協力いただきました。 公募型団体企画型講座では、より公平で幅広い応募が得られるよう平成31年度に募集内容を一部見直し、令和6年度にも新規の申込がありました。 公募型団体企画型講座：10件、うち新規5件（令和5年度：同10件、うち同3件）
事業の 今後の 成果・課題 の方向性	【成果】市民推進委員会が学生と一緒に運営したことで、講座をつくる側での世代間の意見交換や情報共有がさらに深まり、講座運営の幅が広がりました。公募型団体企画型講座では平成31年度に公募内容を見直し、公平な実施と新規団体が参加しやすい環境につながりましたが、講座中の営利活動等の問題もあり、令和7年度実施分の募集内容の見直しを行いました。 【課題】学生との連携で、講座を運営する側での世代間の交流は深まりましたが、引き続き、講座受講者に若年層を呼び込むという点では課題が残ります。公募型団体企画型講座では、より多くの市民団体が講座を開催できるよう、広報手段等を見直す必要があります。 【今後の方向性】公募型団体企画型講座については、引き続き様々な方法による周知に努めます。また、市民交流大学事業の大きな目的の一つとして、「生涯学習からはじまるまちづくり」を推進することが挙げられていることから、講座事業の中で、「学習者から実践者へ」という広がりへの意識を持ちながら、学びの循環がしやすい企画を行います。

2. 前年度のコメントに対する取組

5年度 (抜粋) 総評	市民交流大学市民推進委員やサポーターは、今後も市民の学びを推進する担い手を増やしていくことが大切です。市民推進委員会の活動内容を市民の方にも知ってもらう機会を設けられるとより効果的と考えます。 大学生と連携ができるのは立川市の大きな強みです。学生や若年層の講座受講につながるように、これまでの実績を分析し、それを活かした企画が期待されます。
6年度 取組 内容	市民推進委員やサポーターの実働人数が減少する中でも、令和6年度は講座を企画する委員の数が増えました。たちかわ市民交流大学市民推進委員会の企画する講座の学生との協力については、講座実習にとどまりましたが、講座終了後の反省会にも出席してもらい、学生との連携に努めました。令和6年度は講座申込に電子申請を導入する講座も増え、開所時間外でも申込ができるようになりましたが、若年層の講座受講数は少ないのが現状です。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	「市民交流大学」は2007年の発足以来、多くの成果を上げてきましたが、担い手不足により少数の市民推進委員への負担が大きく、市からのさらなる支援や広報、委員公募の強化が必要です。若年層・子育て世代、労働時間の長い世代向けには商業地や市施設での体験講座、保育や短時間の講座など工夫や配慮をしてください。継続的な活動への参加は、生涯学習への関心や支援を促し、循環型の学びの体系構築にも寄与すると考えられます。市民推進委員、サポーター、市民リーダーなど多様な立場の方が市民の学びを支えていることを互いに共有し、社会教育団体や地域各種団体との連携など学びの新たな「つくり手」を増やす工夫が求められます。
----	--

4. 評価

評価	評価	過去の 評価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある		B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-3-② 各種団体・組織などと連携した学習機会の創出
目的	市内や周辺地域には、高等教育機関や研究機関、活力ある民間企業など、連携・協働により魅力的な事業を展開できる可能性を秘めたさまざまな組織に溢れています。それらの組織と手を取りあい、多様な事業を展開します。 また、生涯学習活動は広範な分野にわたり、全庁的に取り組まれています。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会を中心とした調整に努め、連携・協力して事業を行います。
主 関 係 事 業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業 ●催物事業 ●青春学級事業 ●地域学習館まつり事業 ●学習等供用施設管理運営 ●八ヶ岳山荘管理運営
取組 6 年 度 状 況	たちかわ市民交流大学事業として行われる講座などで、国立極地研究所、国立音楽大学などと連携しました。市と包括連携協定を締結した明治安田生命保険相互会社とともに、連携型の団体企画型講座を開催しました。国立極地研究所とは、市教育員会・市民推進員会と講座運営に関する3者覚書を取り交わしました。また、平成28年度に連携・協力に関する協定を締結した東京学芸大学とは、前年度に引き続き講座の開催だけではなく、地域学習館まつり事業などのイベントに主体的にご協力いただきました。このほか、東京女子体育大学の公開講座の募集を広報たちかわやたちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」で、市民にお知らせしました。
事 業 の 成 果 ・ 課 題 の 方 向 性	【成果】市内にある国の機関や企業、大学という知的資源を活用することで、より専門性の高い講座を市民に提供することができました。また、東京学芸大学との連携・協力では、学生視点での取り組みがなされ、これまでに不足しがちだった若年層へのアピールにもつながりました。 【課題】市内の高等教育機関等は他にはない地域資源であり、高度なレベルにある知的資源であることから、これらをいかに効果的に市民に還元していくかが重要です。市民の学習ニーズと知的資源を結びつける職員のコーディネート能力が、引き続き必要とされます。 【今後の方向性】貴重な地域資源の活用という点で、他の自治体にはない立川市独自の優位性があります。今後も引き続き関係機関との連携を大切にしながら、より市民ニーズに合った講座に結びつけ、生涯学習の推進に役立てていきたいと考えています。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	大学・企業などの工夫により柔軟な形式の事業が展開されている点は評価できます。たちかわ市民交流大学を中心に、より広い範囲で豊かな学びが創造されるよういくつか柱を決めて、学びに軽重や偏りがないよう企画立案することで、取組が学習館や学習等供用施設との連携にも広がることを期待します。学習機会を新たに創出し続けるためには情報収集と整理が大切で、職員の企画力だけでなく地域づくりを目指したコーディネート力を向上させ、時代に合わせてスピード感を持って取り組むことが求められます。
6 年 度 取 組 内 容	引き続き国立極地研究所、国立音楽大学、東京学芸大学、東京女子体育大学、中央大学等と連携・協力し、講座開催やイベントにご協力いただきました。砂川学習館が閉館中ということもあり、学習等供用施設を利用し寿教室や講座を開催しました。 職員の企画力等の向上のため、東京学芸大学の講座の受講は引き続き行っており、受講人数には限りがありました。生涯学習推進センター全体のコーディネート力の向上に努めました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	立川市は覚書を締結している国立極地研究所を始めとした高等教育機関や企業など多様な機関と連携し、市民の関心を高める講座やイベントを実施できています。通信制高校などと協業することで、生徒の社会参加機会の創出に繋がると考えられます。小中高校生が共に学ぶ実験企画など、世代を超えた学習機会を創るほか、学習等供用施設や各種団体との連携による学習機会の多様化や施設の確保など、広範な活動の展開が求められます。また、外部とつながるイベントカレンダーの制作や協力団体が集う打ち合わせ機会の設定などの工夫が必要で、コーディネーターの活躍に期待します。職員のコーディネート力も向上している中、専門職員の異動や協力者の確保が新たな課題にもなりつつあり、継続的なコーディネート力の向上を目指す仕組み作りが必要です。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S: 予想以上に効果的で優れた取組を行っている A: 順調に達成している B: おおむね順調に達成している C: 達成見込みであるが一部課題がある D: 達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	II-1-① さまざまな媒体の活用による広報
目的	広報たちかわやたちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」などの紙媒体や、ホームページ、ツイッターなどのSNSも活用し、多様な媒体による情報提供を行います。多言語への対応や、障害のある方に対しても情報を等しく届けられるよう、関連団体とも協力して取り組みます。行政がただSNSで発信しているだけでは効果に限界があることから、情報の受け手となる市民に認知され、拡散してもらうための施策の実効性を、費用対効果を含めて検討します。
主 関 係 する 事業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業
取組 状況 6 年度	「広報たちかわ」、市ホームページ、情報誌「きらり・たちかわ」（紙媒体）では原則としてすべての講座を紹介したほか、生涯学習推進センター公式Xで講座や催しについての情報提供を行ったほか、市公式LINEでも情報提供を行いました。 「きらり・たちかわ」（音声版）については、広報たちかわへの掲載、ガイドヘルパー事業所への情報提供、視覚障害者が参加する講座等で直接勧誘を行うなど、利用者の拡大に努めました。
事業 今後の 成果・ 課題 方向性	【成果】「きらり・たちかわ」（冊子）については、講座情報以外の特集記事やイベント記事の充実に努めたり、新たな配架場所の開拓などにより多くの方に目にしてもらえるようになりました。また「きらり・たちかわ」（音声版）については、ガイドヘルパー事業所や視覚障害者へ直接働きかけを行う等、利用者の拡大に努めましたが、新たな希望の申し出はありませんでした。 【課題】「きらり・たちかわ」は読者数が増えるような新規読者の獲得方法、「生涯学習情報コーナー」は、立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫が課題です。 【今後の方向性】若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き努めます。また、正確性と迅速性を第一に取り組むと同時に、受け手に興味を持ってもらう工夫も行います。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総 評 (抜 粋)	発行されている各種広報誌は魅力的で大変わかりやすいと感じます。「きらり・たちかわ」は配架場所や内容も充実してきていますが、関心のない人にも手に取ってもらえるように、工夫が必要だと思います。情報発信の方法が多様多様になっているからこそその難しさもありますが、世代によってインターネットや紙媒体など求める媒体が異なるというアンケート結果をもとに、充実に努めてください。
6 年度 取 組 内 容	令和6年度も市内金融機関や「きらり・たちかわ」の取材先など配架場所の開拓ができました。また、生涯学習推進センター独自のX公式アカウントによる情報提供を50件行い、令和5年度から倍増しました。市LINEでの頻繁な投稿はブロックに繋がる恐れもあり、投稿内容を精査し実施しました。立川市公式ホームページもリニューアルを行い、イベントカレンダーで講座やイベントの情報を提供しています。従来の紙媒体による情報提供も必要性が高く、職員の事務負担に課題があります。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	市報や情報誌「きらり・たちかわ」、チラシの施設配架やホームページなど、多様な媒体を活用し、市民のニーズに応じた提供が進んでいることなどは評価できます。メディア化した情報をどの媒体で配信するか、利用者の偏りなどから再検討が必要かと思われます。また、電子申請の導入により、開所時間外でも申込み可能となり、日中の電話が難しい市民も講座に申込みやすくなったと考えられます。「きらり・たちかわ」は情報誌として内容は充実している一方、表紙やキャッチコピーの工夫、特集内容の明示などの魅力化が求められます。「生涯学習」について、市役所やアイムホールで学習館や市民交流大学等の取組を展示するなど、年間計画を立てて、さらなる広報に努めてください。
--------	--

4. 評価

評 価	A	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	評 価 過 去 の	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	A			A	A	A	A	A

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	II-1-③ 学習相談体制の充実
目的	「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を推進していくため、専門的な知識・技術の習得のみならず、地域に密着した人的ネットワークを構築できる職員の育成や、生涯学習に関する相談・助言体制の強化を図ることが求められています。職員は、学習のコーディネーターとして学習情報の提供を通じた市民ニーズの再発見を行い、市民が抱える課題を学びと結び付け、学習を通して実際に解決できるよう支援していきます。
主 関 係 する 事業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業
取組 状況 6 年度	生涯学習情報コーナーでの学習相談222件(令和5年度：同700件) (社会教育関係団体関連145件、生涯学習指導協力者(市民リーダー)関係13件、施設案内7件、学習相談8件、その他49件) 課内研修：生涯学習関係者研修1回(令和5年度：同1回) 事業連絡会0回(令和5年度：同2回)
事業 今後の 成果・ 方向性 課題	【成果】相談窓口として、各学習館と生涯学習情報コーナー(女性総合センター・アイム1階)があることで、生涯学習に関する情報を求めている市民に対し、情報提供することができました。 【課題】スマートフォンやSNSの普及により個人で学習情報を簡単に獲得出来るようになり、施設予約システムの活用も進み窓口で市民と対面する機会が減少している。その様な中、情報コーナーは女性総合センターアイムにあり生涯学習の拠点とする学習館ではないため市民の学習に関する困り事や地域での課題相談ができる場所としての認識が広まっていないのが現状です。 【今後の方向性】地域学習館及び生涯学習情報コーナーが、課題解決に向けた助言ができるような相談窓口として機能を残しつつ、デジタルを活用した発信や相談を拡充していく方向や、研修などで職員の能力向上に向けた取り組みを続けるとともに、相談窓口としての機能をどのように持たせるか検討していきたいと考えています。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総 評 (抜 粋)	生涯学習情報コーナーは来館者に場所や機能がわかりづらいことや相談しやすい雰囲気が整っていないなどの課題があります。相談内容については学習館と共有し利用者にも還元されるように、FAQの充実やオンライン相談を取り入れるなどの方法を検討してください。 より身近にある学習館でも相談体制を整える必要があります。ただし、現状の職員体制のままでは、期待される役割がさらに増える中で丁寧に相談に乗ることは困難だと思います。地域学習館の職員体制の充実を求めます。
組 内 容 6 年度 取	オンライン講座やLoGoフォーム(電子申請システム)を活用することはできましたが、令和6年度は学習相談についてはオンライン等を進める事ができませんでした。デジタルデバインドなどの問題もある中、デジタルでの発信と対面開催の必要性を含め情報発信の方法などの検討を進めています。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	生涯学習情報相談コーナーは電話や対面での対応を行っているが、利用者数は減少傾向にあり、雰囲気や案内表示の不十分さから利用しづらいと考えられます。また、各学習館の取組動画を流すなど、一目で生涯学習に関わるカウンターであることがわかるようにする必要があります。相談内容や対応事例を明示し、「学習相談」の定義を明確にすることで、市民に理解されやすくする必要があります。場所や環境の改善、中央図書館求職相談コーナーの活用などの工夫を望みます。 オンライン相談(AI・チャット等)やFAQの整備、デジタルと対面の併用、わかりやすいフローチャートによる周知など、多様な手段で速やかに対応できる体制づくりが求められます。
--------	--

4. 評価

評 価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				C	C	C	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅱ-1-② 学びの裾野を広げる情報発信
目的	市ではさまざまな学習機会を提供していますが、関心はあっても学びの最初の一步を踏み出せない人、自分にあった学びの機会を見つけられない人などが、より多く参加していただけるように、情報を届ける工夫をします。
主 関 係 する 事業	●市民交流大学運営事業 ●成人対象事業
取組 6 年度 状況	地域活性化講座などでは、地域自治会や青少年健全育成地区委員会などにチラシの配布やPRを行いました。子ども向け講座では学習館周辺の中学校、小学校を通して生徒や児童へチラシの配布を行いました。講座情報誌「きらり・たちかわ」を市内各所に配架するとともに、個別の講座情報については募集チラシ・市ホームページ・生涯学習推進センター公式Xによる周知にも努めました。
事業 今後の 成果 方向・ 課題	【成果】令和4年度から始めた西砂学習館での地域学習館運営協議会の活動を紹介する「西一元氣通信」を継続して発行し、地域自治会などへ配布をお願いし、学習の機会の最初の一步として踏み出せる様に情報を届けました。また、生涯学習推進センターのXアカウントを利用し講座の情報を若者世代などに広げる工夫を継続しました。 【課題】積極的に学びたい方や、関心の高い方には情報は届いていますが、勤労世帯や子育て世代の参加が少ない傾向にあるので、これらの方へ情報が届く工夫が課題です。 【今後の方向性】学習館を紹介するホームページに、開催したイベントや講座の報告を載せます。また、動画などのリンクを活用して、より多くの方に関心をもっていただけるように努めます。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総 評 (抜粋)	SNSを活用した情報発信や、オンラインでの講座申込などが進んでいることは評価します。高齢層の方にもスマートフォンやPCの普及率が高くなっており、オンライン申込のための事前説明会を開催することに期待します。 「きらり・たちかわ」の普及のためにモノレール駅や店舗等に依頼し配架場所を拡大してきたように、商業施設などでの広報活動を展開することであらゆる世代に広報することが可能になると思います。また、西砂学習館における「西一元氣通信」のような効果がみられる独自の取組が、他館にも波及することを期待します。
6 年度 取 組 内 容	前年同様Xでイベントや講座の情報発信を行い、多くの講座の申込みがオンラインで出来るようになりました。「立川市のオンライン講座に参加するためのスマホ講座」を複数回開催し、オンラインでの講座申込方法やZoomを使用したオンライン講座の受講方法を説明しました。商業施設での「きらり・たちかわ」の配架は、無償でのお願いとなりお断りされるケースもあります。また、学習館独自の情報提供の取組が他の館に広まるには、事務作業の見直しなど課題があります。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	「きらり・たちかわ」や市報、オンライン申込など多様な媒体を活用し、講座やイベント情報の提供を拡大しています。「きらり・たちかわ」は配布箇所も拡充され新たな層へのPRが進む一方、表紙の編集方針や配架数の見直しなど改善の余地があります。教育広報誌「たち」が廃刊した今、他の媒体で教育面を計画的に広報していくことが重要です。市報に学習館等での活動紹介を順次掲載したり、FM放送や動画、SNS活用による発信力強化が期待されます。また、人が集まりやすい場所に申込不要のオープン型の体験コーナーや講座案内コーナーを設けることで、通りすがりの人も気軽に立ち寄って情報を得られ、体験を通じて興味を持った人の講座への参加促進にもつながると考えられます。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-1-② 地域を担う将来世代を育むしくみづくり
目的	それぞれの地域によって異なる特色と課題をどのように学びとして取り上げ、共有し、解決に向けて取り組んでいくのか、そのしくみづくりに取り組みます。地域の学習拠点である地域学習館においては、運営協議会委員がこうした取組の計画や運営、評価に積極的に関わられるようしくみを整えるとともに、自治会や社会福祉協議会との連携・協働を図り、出前講座の活用を促すなどして、地域の中での学習を支えます。
主 関 な 係 事 業 する	●地域学習館事業 ●成人対象事業 ●地域学習館事業 ●地域学習館まつり事業 ●催物事業 ●学習等供用施設管理運営 ●社会教育関係団体等の育成事業 ●学校支援ボランティア事業 ●歴史・民俗普及活動事業
取組 6 年度 状況	地域活性化講座：開催数43件、参加者数1,187人（令和5年度：同89件、同881人） 歴史民俗資料館体験学習会等：開催日数14日、参加者数267人（令和5年度：同13日、同251人） 昔の道具体験：実施校10校（令和5年度：同17校） 六面石幢の修復事業
事業の 今後の 方向性・課題	【成果】地域の特色や課題を踏まえた講座である、地域活性化講座を実施することにより、地域の課題解決へ向けての仕組みづくりは定着化しつつあります。また、将来世代の育みとしては、地域学校協働本部の「地域学校コーディネーター」が調整役となり、地域の方を市民科授業に講師として招いたり、「学校支援ボランティア」が子ども達への支援を行いました。また、歴史民俗資料館事業では地域の方がボランティアとして郷土学習への支援を行いました。 【課題】各学習館では講座等の事業を通し、地域の拠点として各団体との連携・協働を進めていき、地域特有の課題の把握や将来世代の育成を進めていく必要があります。学習等供用施設の管理運営を行う管理運営委員会のメンバーが高齢化している状況がみられます。また、生涯学習の担い手となる人材の不足が顕在化しています。 【今後の方向性】地域と学校との連携を進め、将来世代を育む取組みとして、地域学校コーディネーターと地域学習館（運営協議会）との繋がりを広げ「学社一体」を推進するための地域づくりを進めていきます。また、学校で必要な地域資源を自治会や社会福祉協議会などと協働し派遣をし、学校教育と社会教育を結び地域の学習の拠点として地域学習館が活用できる取組みを進めていきます。

2. 前年度のコメントに対する取組

（抜粋） 5 年度 総 評	さらに地域学校コーディネーターと学校がしっかり連携できるよう双方に、より丁寧な制度や仕組み等の説明をしていくことが求められます。地域学習館については、学習コーナーを利用する中高生をまつり事業などに巻き込むようなことも検討していくべきだと考えます。
6 年度 取 組 内 容	職員が学校へ制度の説明に伺うとともに、地域学校コーディネーター連絡会を開催し、取り組み事例の紹介、コーディネーター同士の情報交換会を実施しました。また、立川市地域学校協働本部紹介リーフレットを作成（東京学芸大学による実施）し、市内地域学校コーディネーター、小中学校保護者、教職員に配布しました。柴崎学習館では学習コーナーの利用方法についてのチラシを地域中学校全生徒に配布したり、利用方法の工夫をすることで中・高・大学生の利用が大幅に増え、学習館を利用してもらう機会の創出につながりました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	地域学校協働本部事業の推進に向けて、学校現場や地域の理解と協力が不可欠で、リーフレットの配布や制度説明時に地域学校コーディネーター、学習館との連携について伝えるなど理解促進を期待します。地域学校コーディネーターの役割や仕組みを整理し、活躍の場を保障する必要があります。地域学校コーディネーターや地運協メンバーの定期的な情報交換や学校だよりの共有により、学校の現状を知り、求めているものを把握して、地域としての支援を検討することができ、コーディネート力の向上と地域差の解消に繋がります。また、青少年健全育成委員会との連携強化、団体と小中高生が共に活動できる機会の創出なども必要です。
--------	--

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	評 価 過 去 の	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-1-① 学びにかかわる市民や組織との協働
目的	これまで市では、たちかわ市民交流大学市民推進委員や地域学習館運営協議会委員、生涯学習市民リーダーをはじめとして、各種地域団体や施設利用団体とともに、それぞれが持つネットワークを生かした地域人材の把握・活用が行われてきました。今後も引き続き、さまざまな主体が互いに協働しながら生涯学習施策を推進し、市民力を生かしたまちづくりの実現を目指します。
主 関 係 事 業	●社会教育関係団体等の育成事業 ●社会教育関係団体登録制度事務 ●成人対象事業 ●生涯学習市民リーダー登録制度事務 ●学校支援ボランティア事業 ●地域学習館事業
取組 6 年 度 状 況	生涯学習市民リーダー登録人数：延べ100人（令和5年度：延べ133人） 講師フェア来場者数：延べ717人（令和5年度：延べ509人） 学校支援ボランティア登録者数：71人（令和5年度：90人） たちかわ市民交流大学市民推進委員研修会：開催なし（令和5年度：中止） 生涯学習関係者研修会：開催数1回（令和5年度：1回）
事 業 の 成 果 ・ 課 題 の 方 向 性	【成果】生涯学習市民リーダーの「みんなの講座」を6回開催した中で、市民リーダーが講師を務める社会教育関係団体サークルへ複数紹介できました。また、生涯学習市民リーダーの作品展や体験講座、パフォーマンスを通し、市民や他組織に周知する講師フェアを実施しました。 学校支援ボランティアについては、説明会を開催し登録者の募集を図り、ボランティアの裾野を広げることができました。 【課題】地域活性化講座やシルバー大学等では生涯学習市民リーダーが活用されていますが、ほかの団体との協働を広げていく必要があります。たちかわ市民交流大学構想の中の生涯学習市民リーダーと市民推進委員との一体的な取組を進めていく検討が必要です。 【今後の方向性】役員の担い手不足などを改善し、各団体としての機能を充実させるために、たちかわ市民交流大学として団体の統合等を検討し生涯学習市民リーダーと地域組織とで協働ができるよう努めてまいります。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	市民リーダーに活躍の場があるということは、学社一体や協働を進める上で重要な役割を果たしていると言えます。市民リーダーを活用した市民が活躍できる環境も整いつつありますが、さらに多くの市民が理解・共感できるような工夫があると良いと思います。
6 年 度 取 組 内 容	令和6年度では、前年度に続き小学校・中学校で市民リーダーが講師とし学校での活用がありました。また、高松学習館では大学生と市民リーダー・地域学習館運営協議会の協働で子どもやその保護者に学習館を知ってもらうことをコンセプトに「たかまつり」を実施しました。市民リーダーの活動の報告として講師フェアを開催し、多くの市民の方に周知ができました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	イベントや祭りを通じた施設利用団体、各種団体の協働、学習館の人材ネットワーク活用など地域学校コーディネーターを核とした地域と学校の協働などの体制を確立していく必要があります。 市民リーダーが学習館だけでなく、学校や地域での活躍の場が出てきている点は評価できます。より多くの分野で多彩な知識や経験のある市民が協働できるよう、市民リーダー制度を継続・発展し、活用成功事例の宣伝など、活躍の場やネットワーク構築、他団体との協働のきっかけづくりが必要です。市民リーダーは登録だけでなく研修を設けることが重要で、講師としての資質向上を図ることにより、市民リーダーの信頼度が増し、生涯学習の基点となることができます。また、団塊世代の高齢化に伴い、特に定年退職者や高齢男性の地域活動参加を促す仕組みや機会の拡充を期待します。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-1-③ 「立川市民科」の推進
目的	「立川市民科」は、他の自治体には見られない特徴的な取組です。特に学校教育における取組は先進的で、既に一定の成果が出ています。一方で、生涯学習における「立川市民科」の取組は黎明期にあります。定着化とさらなる発展に取り組めます。また、「立川市民科」の考え方と方向性を市民にわかりやすく発信するよう努めます。
主 関 係 する 事業	●成人対象事業
取組 6 年度 状況	立川市民科講座：開催日数22日、参加者数79人（令和5年度：同6日、同111人） ○立川市のオンライン講座に参加するためのスマホ講座 ○第2回たちむにいフェスタ・環境フェア（出展） ○立川今昔写真展～南口編～（展示） ○立川の地名、その謎を探る ○スマホで確定申告（e-Tax）しよう
事業 今後の 成果・ 方向性・ 課題	【成果】郷土学習を通してまちを知り、地域に愛着を持ち、地域に貢献する立川市民科の講座として、「立川の地名、その謎を探る」「スマホで確定申告（e-Tax）しよう」などの講座を実施しました。後者は納税意識の醸成やデジタルデバйд解消に効果的で地域に貢献する人材の育成にもつながりました。 【課題】DVDやブックレットの作成には職員のスキルの他人員体制の充実が必要です。「立川市民科」が定着し発展させるためには、今後も継続して取り組んでいく必要があります。 【今後の方向性】職員へのブックレットの作成研修を行います。また、「立川市民科」に即した講座を実施するとともに、地域学習館のイベント等においても「立川市民科」の周知に努めます。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総 評 (抜粋)	立川市民科の概念や目指すところが浸透していないように感じます。講座の中でコンセプトの説明などを繰り返し行いつつ、立川市民科の目的に沿って地域課題解決を目指す方策についても検討していく必要があります。平和人権事業「立川市民の戦争」講座や郷土に関する文化財、伝承など次世代への継承が課題となっており、DVDに記録を残したり、地域特性をまとめたブックレットを分野ごとに作成したりするなど意図的・計画的に取り組むことが必要です。
6 年度 取組 内容	「立川市民科」は他の講座事業においても関わる事業を実施しています。令和6年度では地域活性化講座「防災講座・内水ハザードマップを見て水害に備える」や平和人権講座事業で「立川市民の戦争」講座等を行っています。防災講座では「ハザードマップの見方がわかった」「便利なアプリや情報収集の仕方がわかった」など今後の課題解決につながる感想をいただきました。立川市民科講座「立川の地名、その謎を探る」では、講師の了承を得て、講座の様子を動画と音声、写真で記録し、今後も貴重な資料として活用させていただくこととしました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	まちづくりを担う市民の輪を広げ、地域課題の解決を目指すような学びの実践を具現化するよう期待します。その概念や目的、取組を市民にわかりやすく具体的に周知することが求められており、学校教育や生涯学習の場で関係者が協力してプログラムをつくる仕組みが必要と思われます。既存のブックレットや映像資料を積極的に配布・活用するほか、郷土の歴史や地域資源を活用した学びの更新・保存・デジタル化を望みます。地球温暖化やSDGsなど地球規模の課題を扱う講座を加えることにより、「世界の人々とも力を合わせ、『よりよい社会』の実現に向けて主体的に考え、行動できる市民を育成するため」、より実効性のある市民科の発展に期待します。また、生涯学習における市民科の取組が限定的であり、今後は市民科の位置づけを職員や関係者間で共有し、企画につなげるような取り組みが求められます。
--------	--

4. 評価

評価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の 評価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-2-① コーディネーターとしての職員の養成、研修体制の強化
目的	職員のコーディネート力は、今後の地域学習館のあり方を考える上で無くてはならない能力であり、積極的な能力開発・育成が求められています。各施設に配置された職員が、利用者や地域団体との情報交換を通して、地域で活動する団体の活動内容や活動の核となる人材を把握し、その情報を必要とする人と結ぶことができるよう、職員のコーディネート力のより一層の向上に努めます。また、具体的な地域課題を学びにつなげる企画力、市民と協働して学びを展開する実践力を研修などを通じて養っていきます。
主 関 係 す る 事 業	●生涯学習活動推進事業
取組 6 年 度 状 況	平成29年度から始まった、東京学芸大学で開催された全8回の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」を生涯学習推進センター職員3名が受講しました。そのほか市民協働研修や各種課題研修など、職員の研修の受講を積極的に進めました。
事 業 の 成 果 ・ 課 題	【成果】東京学芸大学の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」受講は8年目になり延べ26名が受講しており、職員の能力向上に大きく寄与しているものと考えています。 【課題】研修を受講した職員が学んだことを、他の職員と共有する取り組みが必要です。 【今後の方向性】今後も東京学芸大学の公開講座に生涯学習推進センター職員をはじめ市職員を派遣するとともに、課内研修をはじめ、職員間での情報共有を進めるなど、さらなるコーディネート力の向上を目指します。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	研修への参加が継続的に行われていることは評価できますが、インプットされた内容が十分には活用されていない状況にあるため、アウトプットできる場や企画の拡充を図る必要があります。主要な研修については立川市の職員研修計画等に位置付けたり、連携できる他部署と研修の在り方を検討してみてはいかがでしょうか。
6 年 度 取 組 内 容	令和6年度は東京学芸大学の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」の一環としてスタッフ研修を実施するなど、一定の取り組みを行いました。職員間での研修や他部署と連携した共同研修などは行えませんでした。学習館職員を中心にコーディネート力の向上に努めました。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	職員のコーディネート力向上には、継続的かつ部署間連携を含む研修の実施と、その内容の共有が不可欠です。研修内容そのものは良いかと思いますが、受講後、学んだことを実践する場や職員同士の交流・情報共有の場を設け、市民ニーズに的確に対応できる体制を整える必要があります。地域学習館で地域に根ざしてコーディネーターや講座企画を担う多くが、会計年度任用職員です。地域の人材とも良好な関係を作っているこうした職員を、行政職と同じように異動させることは、市民の学びの質の低下につながりかねません。また、「生涯学習担当職員」や「生涯学習専門職員」など、専門意識をさらに高める呼称を考えると、その待遇の改善も求めます。実践例や日頃の活動を資料化して共有し、良い事例を積極的に取り入れる仕組みを構築するなど、学習館運営の質を高め、地域との協力体制を図っていく工夫を期待します。
--------	---

4. 評価

評 価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	評 価 の 過 去	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				C	C	C	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-3-① 学習施設の充実と利便性の確保
目的	将来にわたって生涯学習・社会教育を推進していくためには「学習の場の確保」は必須条件です。複合化などにより施設のかたちが変わるとしても、学習施設が持つ「機能」については確実に維持し、市民の学習活動が後退することのないよう、限られた施設や資源を有効活用する方策を検討します。
主 関 係 する 事業	●生涯学習推進審議会事務 ●地域学習館維持管理 ●学習等供用施設管理運営
取組 6 年度 状況	砂川学習館／地域コミュニティ機能複合施設（仮称）の建替え工事を進め、こぶし会館・こんぴら橋会館の中規模改修工事設計を行いました。また、学習等供用施設全館にWi-Fi設置を設置するとともに、学習館のWi-Fiエリアを拡大しました。
事業 後の 成果 方向・課題	【成果】建替えや中規模改修工事設計を進め、施設の利便性確保に努めました。Wi-Fi設置・エリア拡大により、利用者の利便性が高まりました。 【課題】施設改修に伴う休館により、他の施設が込み合う現象が生じています。 【今後の方向性】砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建替え工事を進めるとともに、こぶし会館・こんぴら橋会館改修工事に取り組みます。引き続きオンラインでの講座開催を促進していきます。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年度 総 評 (抜粋)	Wi-Fiの有効性が順次配置されている点は評価できます。利用可能エリアが制限されている点については、各館の差が地域格差につながらないように改善していく必要があります。学習スペースの開放は良い取組だと思います。開放していることを専用アプリなどで見ることができれば、特に若い方にとっては活用しやすくなるのではないのでしょうか。
6 年度 取組 内容	令和6年度は、全学習等供用施設へのWi-Fi設置および全学習館へのWi-Fiアクセスポイント増設により、地域差のないようWi-Fiエリアを拡大しました。学習スペースは開放状況のオンライン確認はできませんが、利便性や快適性を高めるため各館で工夫を重ねています。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	全施設へのWi-Fiが整備され、利便性が向上したことは評価できます。改修工事が本格化していく中で、休館中の施設の利便性を担保するための他施設の協力体制の検討が急務となってきたため、学習スペースの空き情報のオンライン化や周知の工夫などを検討する必要があります。また、地域住民の交流促進には公共交通手段の確保が重要であり、高齢者や障害者に配慮したアクセス改善が必要です。歴史民俗資料館の移転先など今後の配置は交通利便性の高い場所にすることが望まれます。
--------	--

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-3-② 公平で柔軟な施設利用の推進や学習施設の連携促進
目的	地域学習館などの学習施設では、利用者の利便性の向上と公平性の確保を目的として、パソコンや携帯電話・スマートフォンなどから施設の空き状況確認や仮予約ができる「施設予約システム」を導入しており、幅広い地域からさまざまな年齢層の方が利用しています。 これに対して学習等供用施設は、指定管理者が窓口で直接受け付ける申込方式を採用し、電子機器の利用に不慣れな方の学習機会を確保しており、地域住民の身近な学習施設として親しまれています。また、地域学習館や学習等供用施設は、学校を筆頭に、他の学習施設や児童館、図書館、歴史民俗資料館など、学びやまちづくりに関わる多様な施設との連携を進めます。
主 関 係 す る 事 業	●生涯学習活動推進事業 ●地域学習館事業 ●地域学習館維持管理 ●学習等供用施設管理運営
取組 状 況	施設予約システムを維持管理し、オンラインによる施設利用申込を地域学習館、女性総合センター、子ども未来センター、市民会館、体育館で実施しました。老朽化した施設予約システム用端末の更新を行いました。 施設予約システム：利用者登録13,398件（前年度：利用者登録13,016件） キャッシュレス化を含む施設予約システムの更改に向け、検討を開始しました。
事 業 の 成 果 方 向 ・ 課 題	【成果】パソコンや携帯電話、スマートフォンなどから施設の空き状況や仮予約ができる手軽さから市公共施設の予約手続きの利便性が図られています。誰でもアクセスできるシステムかつ抽選による予約方式を取り入れていることから、公平性が確保されています。各施設の機器更新を行い、安定して利用していただけるようになりました。 【課題】来館せずにシステム上で本予約が完了するなど、さらなる利便性が求められています。 【今後の方向性】システム更新の検討を進め、キャッシュレス化を行います。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	システムの多重化や利用者の声を取り入れた使いやすいシステム改善への取り組みが求められます。施設予約システムでは無断キャンセルを防ぐことを考慮しつつインターネット上での本予約や取消、支払いができると利便性が高まります。多様な施設や学校と適時、情報共有してください。また、地域学習館と学習等供用施設の連携が深められることを望みます。
6 年 度 取 組 内 容	令和6年度はインターネット上で本予約や支払いができるよう、施設予約システムの更改に向けて他部署とともに検討を重ねました。係や学習館ごとに他の施設・学校や学習等供用施設との連携を進めています。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	誰もが不自由なく利用できる環境整備に向けて引き続き努めてください。施設予約の本予約を来館せずに完了できるオンライン化は利便性向上の要望が多く、引き続きシステムの改善が求められます。利用者の意見を改善に取り入れ、将来起こりうるAI活用などのパラダイムシフトに対応できるシステムの柔軟化を期待します。一方、学習等供用施設の予約のための待ち時間が交流や情報交換の場となっており、そうした交流の場も大切です。生涯学習の拠点である地域学習館の運営については、運営協議会に学習等供用施設管理運営委員会や学校関係者、図書館職員などが参加することにより、さらなる連携強化が図られることを期待します。
--------	---

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	C	C	C	C

立川市第6次生涯学習推進計画令和6年度取組状況の進捗評価表 (令和7年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-3-③ 施設の維持管理
目的	地域学習館や学習等供用施設は、いずれも長い歴史と伝統を持って地域に定着しています。一方で、施設や備品は歴史に相応して著しく老朽化が進んでおり、適切に維持管理しなければ、学習活動を制限したり疎外したりする一つの要因となりかねません。それだけでなく、災害時にはすべての地域学習館や学習等供用施設が避難所として利用される場合があります。市民の安心・安全を確保するためにも、施設の老朽化対策は喫緊の課題です。 市民が安心して施設を利用することができるよう、公共施設再編の動向も注視しつつ、適切な維持管理に努めます。
主 関 係 事 業	●地域学習館維持管理 ●学習等供用施設管理運営 ●歴史民俗資料館施設管理 ●古民家園施設管理 ●八ヶ岳山荘管理運営
取組 6 年 度 状 況	砂川学習館の建替え工事、こぶし会館・こんびら橋会館の中規模改修工事設計のほか、錦学習館エレベーター改修工事を行いました。そのほかにも、経年劣化に伴う施設の各所修繕を行いました。
事 業 の 成 果 ・ 課 題	【成果】各所修繕を修繕を実施したことによって、施設の適切な維持に寄与することができました。 【課題】ほとんどの生涯学習関連施設は築30年以上で老朽化が進んでいることから、雨漏りや故障等の緊急的な修繕を優先せざるを得ないため、施設の美観の維持や機能をレベルアップするような工事等ができないことが継続的な課題です。また、歴史民俗資料館は貴重な文化財の保存と展示等活用を行う施設であり、施設の老朽化に加え飽和状態にある収蔵資料を適切に保存する環境等を整えていく課題があります。 【今後の方向性】生涯学習の地域拠点として、また、発災時の避難場所として、利用者の安全性や利便性等を最優先としたうえで、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めます。今後は、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建替え、こぶし会館の改修工事を行うとともに、こんびら橋会館の改修工事に向けた準備を進めてまいります。

2. 前年度のコメントに対する取組

5 年 度 総 評 (抜 粋)	施設の状況に合わせた改修などは評価できます。今後も優先順位をつけて環境整備に取り組んでください。また、災害などの折に市民が安心できる拠り所となるよう対策を図ることが必要です。また、貴重な地域資料が損失することのないよう保管場所を確保するとともに、地域住民に地域の宝物としての意識づけを行っていく必要があります。
組 6 年 度 取 組 内 容	令和6年度は日常的な維持管理に伴う修繕のほか、建替え工事や中規模改修工事設計などを行いました。文化財や地域資料の保存、普及活動にも引き続き取り組んでいます。

3. 生涯学習推進審議会によるコメント

総 評	施設はすべての市民の財産であり、緊急の避難所としての役割もあります。施設の機能や役割を市民に周知するとともに、必要な設備・備品を整えることも求められます。今後の改修・建替えを将来の生涯学習推進につながるよう計画的に進める一方で、想定外の修繕などにハード面、ソフト面に対応することや、市民の生涯学習活動を止めないよう、休眠施設などの活用も含めた体制作りが必要です。特に歴史民俗資料館では貴重な資料が飽和状態にあり、それらを次世代へ継承するために、職員の適正配置や保存方法の工夫、場合によっては増築などの対策も求められます。
--------	--

4. 評価

評 価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過 去 の 評 価	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
				B	B	B	B	B